

THE 名刺管理 On-premise 名刺データ訂正サービスご利用規約

第1条 規約の適用

1. 株式会社エヌジェーケー(以下「弊社」という。)は、お客様に対し、名刺データ訂正サービス(以下「本サービス」という。)について、本規約に基づき提供します。
2. お客様は、本サービスの利用に関し、本規約の内容を十分に理解するとともに、これを誠実に遵守するものとします。
3. 弊社が本サービスの提供に関連して提示するその他の諸規定がある場合は、本規約と一体となって効力を有するものとします。

第2条 利用契約の締結等

1. 本サービスを利用しようとするお客様は、弊社と利用契約を締結するものとします。
2. 利用契約は、本サービスを利用しようとするお客様から、弊社が別途定める方法にて利用申込を受け、これに対し弊社が承諾したときに成立するものとします。
3. 本サービスはオンライン経由で行うサービスのため、お客様のコンピュータ環境やネットワークの通信速度等に影響を受けるものであることを、あらかじめ了承するものとします。

第3条 規約の変更

1. 弊社は、お客様に対し事前に通知することなく、本規約を変更することができるものとします。

第4条 本サービスの構成

1. 弊社は、本サービスを日本国内においてのみ提供します。
2. 本サービスを提供する時間帯は、週7日 1日24時間とします。
3. 前項に関わらず、弊社がお客様から問い合わせ等を受け付ける時間帯は月曜日から金曜日 10:00~12:00、13:00~17:00とし、法定休日及び弊社指定休業日は除くものとします。また受付方法は専用フォームとし、回答は日本語とさせていただきます。
4. 本サービスの詳細は、弊社ホームページの各ページに表示されているものとします。

第5条 本サービスの利用

1. 弊社は、第2条第2項の利用申込を承認したときは、お客様に対し、本サービスの利用及び管理に使用するアカウントを付与するものとします。
2. お客様は、自己に付与されたアカウントの使用・管理に一切の責任を負うものとします。当該アカウントにより認証された本サービスの利用は、すべてお客様による利用とみなします。
3. お客様は、第三者に対してアカウントを譲渡または売買することはもとより、お客様としての権利もしくは義務を第三者に対して譲渡し、または承継させることはできません。
4. お客様は、本サービスの利用に関わる費用の一切(設備・機器、ソフトウェア等に要する費用、通信回線利用料金を含みます。)を負担します。
5. 本サービスの利用期間は、第2条第2項に定める利用契約の締結日より開始し、お客様の利用契約終了手続きが完了した月の月末までとします。
6. 本サービスの利用開始日が月の途中となった場合、利用開始日が属する月の基本利用料は、月額利用料の全額が発生するものとします。
7. 本サービスの最低契約期間は1ヶ月とします。
8. 本サービスは月次契約となり、お客様からの利用契約終了手続きがない限り、毎月自動更新されます。

第6条 利用料金の支払

1. 本サービスの利用料金(以下「利用料金」という。)は、ホームページ上の「名刺データ訂正サービス料金表」記載のとおりとします。
2. お客様は、利用料金及びその消費税相当額(以下「利用料金等」)を、当社所定の請求書記載の方法により、請求書に定める支払期限(以下「支払期限」という。)または、別途弊社とお客様で締結した基本売買契約に定める支払期日までに当社に支払うものとします。なお、支払に必要な振込手数料その他の費用は、お客様の負担とします。
3. 弊社は、既に支払われた利用料金等については、お客様に一切返還しないものとします。
4. 利用期間において、第7条(サービスの中断、停止)に定める本サービスの提供の中断、停止その他の事由により本サービスを利用することができない状態が生じたときであっても、お客様は、利用期間中の利用料金等の支払を要します。

第7条 サービスの中断、停止

1. 弊社は、次の場合には、お客様への事前の通知又は承諾を要することなく、利用期間中であつたとしても、本サービスの提供を中断もしくは終了することができるものとします。
 - (1) 本サービスの提供に必要な設備の保守、点検、修理もしくは変更を緊急に行う場合。

- (2) 火災、停電等により本サービスの提供ができなくなった場合。
 - (3) 天災地変等不可抗力により本サービスの提供ができなくなった場合。
 - (4) その他、運用上または技術上、弊社が本サービスの一時的な中断を要すると判断した場合。
2. 弊社は、前項に定める他、本サービス用設備等の定期点検を行うため、お客様に事前にお知らせの上、本サービスの提供を一時的に中断できるものとします。
 3. 弊社は、前項に定める事由により本サービスを提供できなかったことによりお客様又は第三者（他のお客様を含む。）が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第 8 条 責任の範囲

1. 弊社は、本サービスの利用に伴い、お客様又は第三者（他のお客様を含む。）のプログラムやデータの消失若しくは破損等が生じた場合であっても、その理由の如何を問わず一切の責任を負うものではありません。
2. 弊社は、本サービスの提供により生じる結果について、いかなる理由（本サービスの提供に必要な設備・ソフトウェアの不具合・故障、第三者による不正侵入、電子データの紛失を含むがこれに限りません。）があろうとも、お客様に対して一切責任を負わないものとします。
3. 弊社が本サービスの利用契約において、お客様者に賠償する金額は、弊社に責のある損害であっても、また契約責任、不法行為責任その他いかなる法理に基づくものであっても、弊社が本サービスの利用料金としてお客様から受領した料金を超えないものとします。
4. 前項の定めにかかわらず、お客様が消費者契約法第 2 条第 1 項で定義される消費者（下記注釈参照）にあたり、弊社に故意または重過失がある場合はこの限りでないものとします。

第 9 条 知的財産権等の帰属

本規約で許諾されたライセンスを除いて、本サービスおよびあらゆるコンテンツに関する権利、権原または利益は、お客様に付与されません。弊社は、本サービスに関する著作権その他の知的財産権を含む全財産権を保持します。

第 10 条 個人情報・名刺情報の取り扱い

1. お客様登録情報および弊社が取得したユーザに関する個人情報、本サービスで利用される名刺情報は、別途弊社が定める「個人情報保護方針」に従って取り扱われます。
2. 本サービスに関し、弊社が取得した個人情報は以下の目的に使用します。
 - (1) 本サービスを提供するため

- (2) お客様に本サービスおよび弊社製品・サービスに関するお知らせをしたり、必要に応じて連絡をするため
- (3) サポート対応のため
- (4) 本サービスのシステム構築、改良、メンテナンスのため
- (5) 前項の目的達成の範囲において、個人情報の取り扱いを委託するため

委託先は、弊社基準に基づいて個人情報の適切な管理を行っている事業者を選定し、個人情報の取り扱い方法を定めた契約を締結することを前提として、個人情報の安全性を確保します。

第 11 条 反社会的勢力との取引等の禁止

お客様(役員を含む)が反社会的勢力(暴力団を含むがこれに限らず、また団体、個人を問わない)の関係者に該当した場合、またはそのおそれがある場合には、弊社は何らの催告なく、直ちに本取引を中止することができるものとする。

第 12 条 禁止事項

お客様は、本サービスの利用にあたり、次の各号に該当する行為をしてはならないものとします。

- (1) 本サービスの内容を改ざんする行為
- (2) 弊社又は第三者の著作権その他の知的財産権を侵害する行為
- (3) 本サービスの運営を妨害する行為
- (4) 本サービスを不正に使用する行為
- (5) 犯罪行為に結びつく行為
- (6) 公序良俗に反する行為
- (7) 法令等に違反する行為
- (8) その他弊社が不適切と判断する行為

第 13 条 サービスの終了

1. 弊社は、お客様が本規約又は利用契約に従わない場合、また弊社が不適切と判断した場合には、お客様のアカウントを無効にしたり、本サービスの使用を停止、終了させ、本サービス内のお客様のデータの削除および廃棄をすることがあります。

2. 弊社は、お客様が本サービスのご利用を長期間にわたって行っていない場合、お客様のアカウントを無効にしたり、本サービスの使用を停止、終了させ、本サービス内のお客様のデータの削除および廃棄をすることがあります。
3. 弊社は、弊社所定の方法によりお客様に対して通知することにより、本サービスの全部または一部を終了させることができますものとします。
4. 本サービスの使用が終了した場合、弊社は本サービス内に蓄積されたデータのファイルをお客様に返還致しません。データはお客様の責任でバックアップ保存しておくものとします。
5. 弊社は、本サービスの終了によりお客様又は第三者(他のお客様を含む。)が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。
6. お客様が利用契約を解除しようとするときは、サービス上の契約解除申込みから契約解除の設定をし、その情報を弊社が確認し、登録した時点で成立するものとします。
7. お客様は、利用契約が解除された時点において未払いの利用料金等又は支払遅延損害金がある場合には、解除後 30 日以内にこれを支払うものとします。

第 14 条 再委託

弊社は、本サービスの提供に関して必要となる業務の全部又は一部を再委託することができるものとします。

第 15 条 準拠法

本規約に関する準拠法は、日本法とします。お客様と弊社との間で訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

※消費者契約法第 2 条第 1 項において、「消費者」とは、個人(事業としてまたは事業のために契約の当事者となる場合におけるものを除く)をいう、と定義されています。

2017 年 11 月 14 日 制定/施行